

設問1 業種の内容

設問1	業種構成	
	件数	比率
①製造業	20	19.6%
②建設業	19	18.6%
③④小売・卸売業	18	17.6%
⑤飲食業	22	21.6%
⑥サービス業	23	22.5%
合計	102	100.0%

アンケート全体の業種構成は6分類にし、業容が連動しやすい小売と卸売業を同一化させた。各業種の集計件数のバランスを取るようにした。

設問2 事業形態

設問2	事業形態	
	件数	比率
①株式会社	37	36.3%
②有限会社	10	9.8%
③個人	53	52.0%
④その他	2	2.0%
合計	102	100.0%

事業形態とすれば、小規模事業者の個人事業主と株式会社の事業形態（有限会社も株式会社とする）のほぼ2つの形態で占められた。

設問3 創業後の経過年数

設問3	創業後の経過年数	
	件数	比率
①5年未満	20	19.6%
②5年以上20年未満	21	20.6%
③20年以上50年未満	42	41.2%
④50年以上	19	18.6%
合計	102	100.0%

創業後の経過年数は、各年代ごとにバラけているが、20年以上50年未満という長年続いている事業者の件数が半数を占めた。

設問4 従業員数

設問4	従業員数	
	件数	比率
①0～5人	78	76.5%
②6～20人	15	14.7%
③21～50人	5	4.9%
④51～100人	1	1.0%
⑤101～300人	2	2.0%
⑥301人以上	1	1.0%
合計	102	100.0%

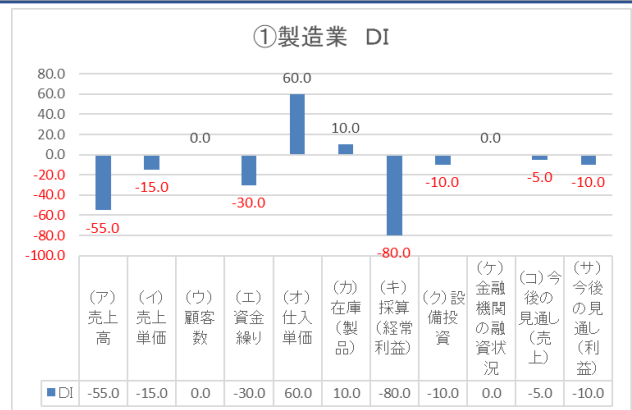
従業員数は、圧倒的に5人以下のところが全体の約77%を占め、小規模事業者に対するアンケートになっている。

◎景気動向調査

設問5 最近の経営状況（実績または見込み）と昨年（同期）との比較

①製造業

設問5	製造業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	1	7	12	-55.0
(イ)売上単価	3	11	6	-15.0
(ウ)顧客数	4	12	4	0.0
(エ)資金繰り	0	14	6	-30.0
(オ)仕入単価	12	8	0	60.0
(カ)在庫(製品)	2	18	0	10.0
(キ)採算(経常利益)	0	4	16	-80.0
(ク)設備投資	2	14	4	-10.0
(ケ)金融機関の融資状況	2	16	2	0.0
(コ)今後の見通し(売上)	6	7	7	-5.0
(サ)今後の見通し(利益)	5	8	7	-10.0

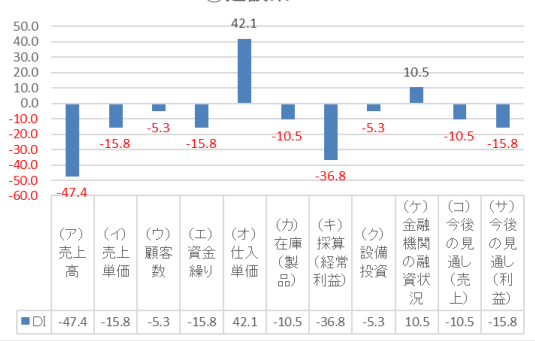


DI値で(キ)採算(経常利益)が一番低く出ている。これは(オ)仕入単価が高くなっており、(ア)売上高も低くなっていることから、収益面と仕入面の両面から影響を受けており、事業運営を継続させるにはまだまだとても厳しい状態が続いていることが伺える。

②建設業

設問5	建設業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	0	10	9	-47.4
(イ)売上単価	0	16	3	-15.8
(ウ)顧客数	1	16	2	-5.3
(エ)資金繰り	0	16	3	-15.8
(オ)仕入単価	8	11	0	42.1
(カ)在庫(製品)	0	17	2	-10.5
(キ)採算(経常利益)	0	12	7	-36.8
(ク)設備投資	3	12	4	-5.3
(ケ)金融機関の融資状況	2	17	0	10.5
(コ)今後の見通し(売上)	5	7	7	-10.5
(サ)今後の見通し(利益)	4	8	7	-15.8

②建設業 DI

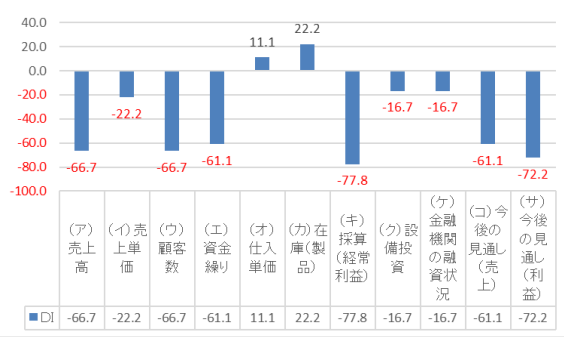


DI値で特に低くなっているのが(ア)売上高であり一番大きい。次いで(キ)採算(経常利益)であり、この業種も収益性の面と仕入の面の両面から厳しい影響を受けていることが伺える。製造業と共に同じような傾向であり、継続して厳しい状態が続いていることが伺える。

③④小売・卸売業

設問5	小売・卸売業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	1	4	13	-66.7
(イ)売上単価	0	14	4	-22.2
(ウ)顧客数	1	4	13	-66.7
(エ)資金繰り	0	7	11	-61.1
(オ)仕入単価	4	12	2	11.1
(カ)在庫(製品)	4	14	0	22.2
(キ)採算(経常利益)	0	4	14	-77.8
(ク)設備投資	0	15	3	-16.7
(ケ)金融機関の融資状況	1	13	4	-16.7
(コ)今後の見通し(売上)	1	5	12	-61.1
(サ)今後の見通し(利益)	1	3	14	-72.2

③④小売・卸売業 DI

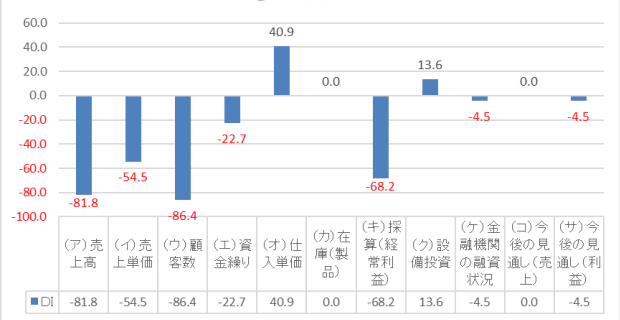


DI値は、一番低くなっているのが(キ)採算(経常利益)であり、次いで(サ)今後の見通し(利益)が並んでいる。一方、(ア)売上高と(ウ)顧客数、(エ)資金繰り、(コ)今後の見通し(売上)も同数値帯で並んでおり、顧客数の減少が売り上げを下げ、また、それが収益を圧迫し、今後の利益と売り上げの先行きが見えてこないという要因になっていることが伺える。

⑤飲食業

設問5	飲食業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	0	4	18	-81.8
(イ)売上単価	0	10	12	-54.5
(ウ)顧客数	0	3	19	-86.4
(エ)資金繰り	2	13	7	-22.7
(オ)仕入単価	11	9	2	40.9
(カ)在庫(製品)	0	22	0	0.0
(キ)採算(経常利益)	1	5	16	-68.2
(ク)設備投資	5	15	2	13.6
(ケ)金融機関の融資状況	0	21	1	-4.5
(コ)今後の見通し(売上)	6	10	6	0.0
(サ)今後の見通し(利益)	6	9	7	-4.5

⑤飲食業 DI

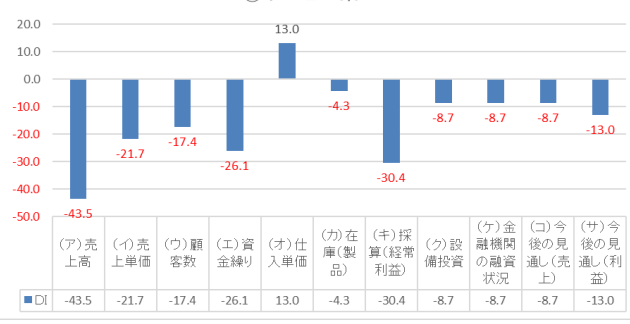


DI値は、(ウ)顧客数が一番低くなっており、次いで(ア)売上高になっている。また、(キ)採算(経常利益)も低くなっており、顧客数で一番影響を受けていることが伺える。これはコロナ禍の影響で、時短要請がされていることが大きな要因であり、その影響下で単価が下がり、仕入価格も上がっていることから、総合的に厳しい状況が続いていることが伺える。

⑥サービス業

設問5	サービス業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	4	5	14	-43.5
(イ)売上単価	3	12	8	-21.7
(ウ)顧客数	4	11	8	-17.4
(エ)資金繰り	0	17	6	-26.1
(オ)仕入単価	4	18	1	13.0
(カ)在庫(製品)	0	22	1	-4.3
(キ)採算(経常利益)	4	8	11	-30.4
(ク)設備投資	2	17	4	-8.7
(ケ)金融機関の融資状況	1	19	3	-8.7
(コ)今後の見通し(売上)	6	9	8	-8.7
(サ)今後の見通し(利益)	7	6	10	-13.0

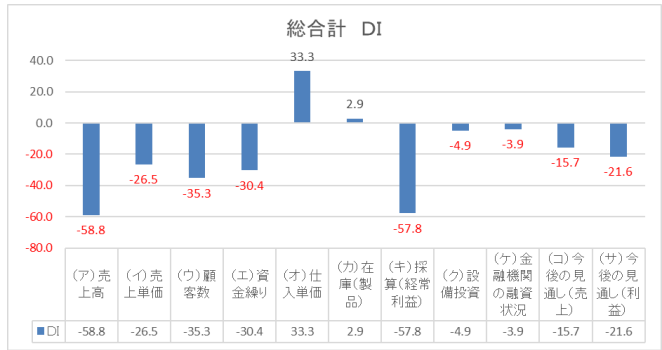
⑥サービス業 DI



DI値は全般的にマイナスになっているが、特に(ア)売上高が一番低くなっており、次いで(キ)採算(経常利益)になっている。また、(エ)資金繰りも低くなっており、採算が悪化していることの影響から資金的な問題がでてきていることが伺える。これまで融資等で対応してきたがその効果も薄くなってきている可能性がある。

総合計

設問5	総合計			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	6	30	66	-58.8
(イ)売上単価	6	63	33	-26.5
(ウ)顧客数	10	46	46	-35.3
(エ)資金繰り	2	67	33	-30.4
(オ)仕入単価	39	58	5	33.3
(カ)在庫(製品)	6	93	3	2.9
(キ)採算(経常利益)	5	33	64	-57.8
(ク)設備投資	12	73	17	-4.9
(ケ)金融機関の融資状況	6	86	10	-3.9
(コ)今後の見通し(売上)	24	38	40	-15.7
(サ)今後の見通し(利益)	23	34	45	-21.6



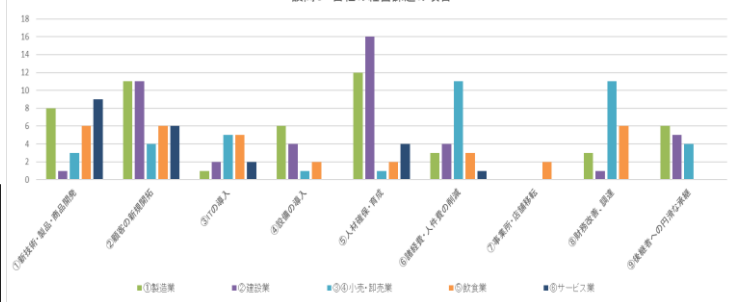
DI値は、全体的にマイナスになっており、このコロナ的环境下で経営全般において影響を受けていることが伺える。ただ悪いことに、上半期よりも数値が倍以上に増えており、厳しさに更に拍車がかかっていることが伺える。一方で(イ)顧客数の減少から(キ)採算(経常利益)と(ア)売上高に影響を受け、度重なる(オ)仕入単価の高騰で、売上と仕入の両面から影響を受けていることから全体的に収益面の悪化が顕著に見られるようになっている。

設問6 自社の経営課題について、必要と思われるもの(3つの選択)

設問6 自社の経営課題について、必要なもの(3つの選択)

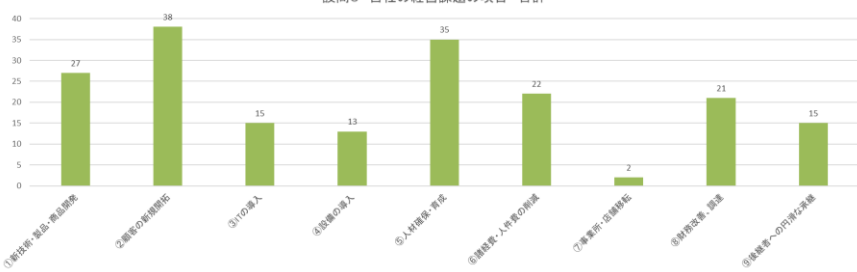
	①製造業	②建設業	③小売・卸売業	④飲食業	⑤サービス業	合計	比率
①新技術・製品・商品開発	8	1	3	6	9	27	14.4%
②顧客の新規開拓	11	11	4	6	6	38	20.2%
③ITの導入	1	2	5	5	2	15	8.0%
④設備の導入	6	4	1	2	0	13	6.9%
⑤人材確保・育成	12	16	1	2	4	35	18.6%
⑥経費・人件費の削減	3	4	11	3	1	22	11.7%
⑦事業所・店舗移転	0	0	0	2	0	2	1.1%
⑧財務改善・調達	3	1	11	6	0	21	11.2%
⑨後継者への円滑な承継	6	5	4	0	0	15	8.0%
						188	100.0%

設問6 自社の経営課題の項目



この环境下での経営課題について、業種問わず共通して強く認識されているのが②顧客の新規開拓であった。そして、①製造業、②建設業で突出している課題が⑤人材確保・育成であり、⑤飲食業では、①新技術・製品・商品開発や②顧客開拓、そして③小売・④卸売業では⑥人材確保・育成と⑧財務改善・調達が突出して高くなっていた。総じて業種業態によって課題がバラついているのが伺えた。

設問6 自社の経営課題の項目 合計



業種全体をまとめて検証してみると、前回は⑤人材確保・育成が一番だったが、今回は事業の柱になる②顧客の新規開拓であり、この环境下での新しい市場や分野の開発で事業展開を図りたい企業の思いが汲み取れた。

次いで⑤人材確保・育成であり、人を中心とした経営資源の重要性について継続して認識が高まっていることが伺えた。

次いで、三番目に①新技術・製品・商品開発の項目が挙げられ、原材料の高騰や、コロナ禍の継続により、IT化を含めたDXによる技術革新を図る取組も検討されていることが伺えた。

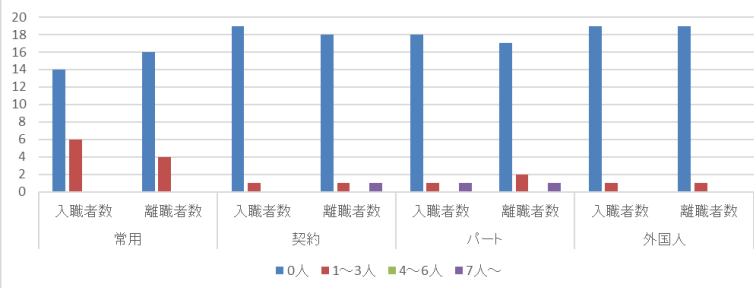
◎雇用動向調査

設問7 常用労働者の異動状況について (令和3年7月～令和3年12月末)

①製造業

①製造業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	14	16	19	18	18	17	19	19
1～3人	6	4	1	1	1	2	1	1
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	1	1	1	0	0
合計	20	20	20	20	20	20	20	20

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ①製造業



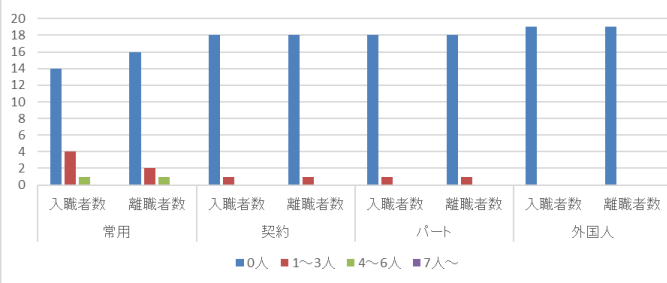
①製造業では、令和3年7月から令和3年12月末にかけて、どの雇用形態についても、入職や離職がある企業は少なく、環境が厳しい中、継続して雇用の維持は守っていることが伺えた。

若干、常用雇用のところで1～3人の入職者数と離職者数があったがこの他のところは大きな変動は見られなかった。

②建設業

②建設業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	14	16	18	18	18	18	19	19
1～3人	4	2	1	1	1	1	0	0
4～6人	1	1	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	19	19	19	19	19	19	19	19

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ②建設業



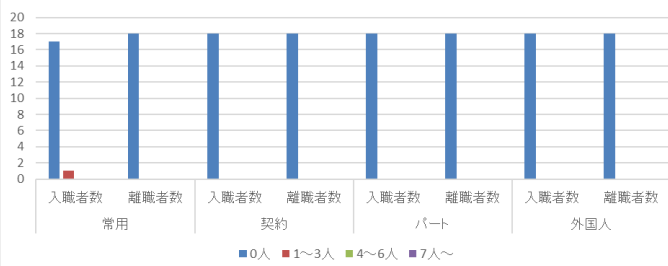
②建設業では、令和3年7月から令和3年12月末にかけて、常用雇用の形態で0人区分と1～3人の区分で若干入職者数、離職者数の差がある企業があったものの、各雇用形態における人の入離職はほとんど見られなかった。

つまり、この厳しい状況下でも雇用の維持を図られている企業が多いということが伺えた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	17	18	18	18	18	18	18	18
1～3人	1	0	0	0	0	0	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18	18	18	18	18	18	18	18

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ③④小売・卸売業



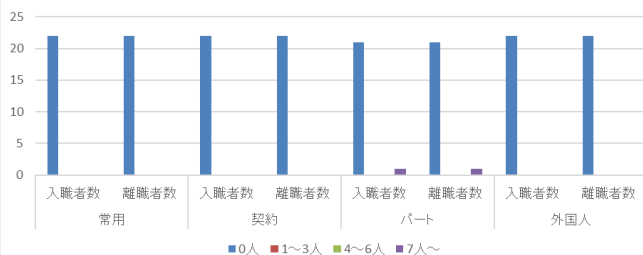
③④小売・卸売業では、令和3年7月から令和3年12月末にかけて、ほとんどが0人区分であり、雇用形態によらず、雇用の維持、安定化を図っているように思われる。

ほぼ、前半期に雇用調整の対応は済んでいるものと考えられる。

⑤ 飲食業

⑤ 飲食業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	22	22	22	22	21	21	22	22
1~3人	0	0	0	0	0	0	0	0
4~6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人~	0	0	0	0	1	1	0	0
合計	22	22	22	22	22	22	22	22

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑤ 飲食業



⑤ 飲食業では、令和3年7月から令和3年12月末にかけて、どの雇用形態のどの区分についても、0人区分になっており、一番厳しい業種であるのにも関わらず、入離職数を出していないことがわかった。

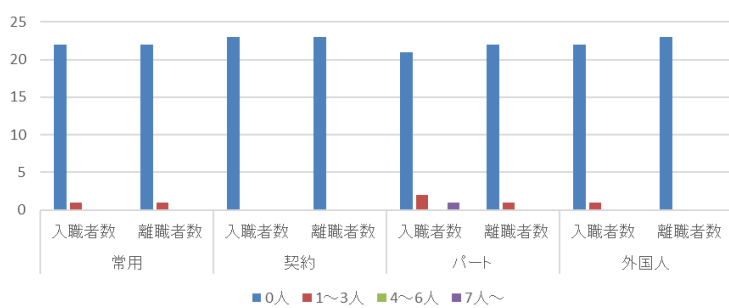
入職もないが、時短・休業要請のある中、なんとか事業を継続させていることが伺えた。

一方で、この業種もある程度前半期で雇用調整は済んでいることも考えられる。

⑥ サービス業

⑥ サービス業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	22	22	23	23	21	22	22	23
1~3人	1	1	0	0	2	1	1	0
4~6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人~	0	0	0	0	1	0	0	0
合計	23	23	23	23	24	23	23	23

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑥ サービス業



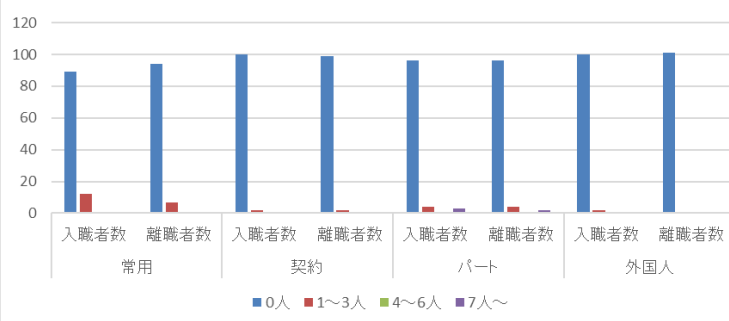
⑥ サービス業では、令和3年7月から令和3年12月末にかけて、パート雇用の各区分について、若干入職者、離職者を出している事業所が見られた。

ただ、それ以外に入職者数や離職者数が上下している形態や区分は見られず、この厳しい環境下でもこの離職数で押さえていることが伺えた。

総合計

総合計	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	89	94	100	99	96	96	100	101
1~3人	12	7	2	2	4	4	2	1
4~6人	1	1	0	0	0	0	0	0
7人~	0	0	0	1	3	2	0	0
合計	102	102	102	102	103	102	102	102

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 合計



全体的に見ると、令和3年7月から令和3年12月末にかけて、どの雇用形態や入職、離職区分を見ても、0人区分が大半を占めていた。

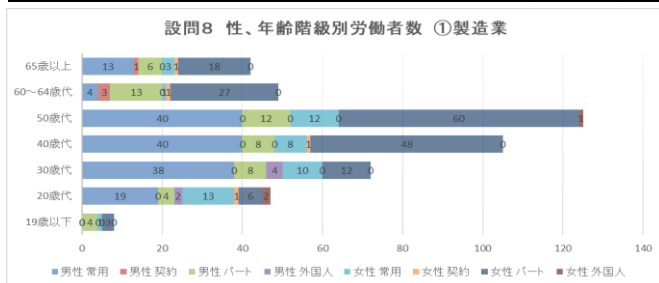
若干、1~3人区分が常用雇用とパート区分で入離職者数があるものの件数としては少ない状況であった。

令和3年度の前半後半も厳しい状況が継続しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、雇用維持は守れている事業所が多い。ただ、事業所の体力や行政の支援施策もあり持ちこたえているが、今後この環境下であれば、これから継続できるかは難しい状態である。

設問 8 性、年齢階層別労働者数について

①製造業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	4	0	1	0	3	0
20歳代	19	0	4	2	13	1	6	2
30歳代	38	0	8	4	10	0	12	0
40歳代	40	0	8	0	8	1	48	0
50歳代	40	0	12	0	12	0	60	1
60～64歳代	4	3	13	0	1	1	27	0
65歳以上	13	1	6	0	3	1	18	0
合計	154	4	55	6	48	4	174	3



①製造業の性別、労働者数では男性の常用雇用比率は女性よりも高くなっている。

加えて、女性の雇用形態を見ると、パートの雇用形態が多くなっていることが伺える。

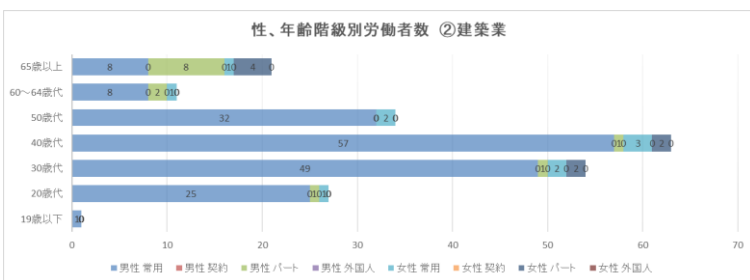
年代別に見ると、男性の常用雇用では30歳代～50歳代が中心になっていることが伺える。

一方で、女性のパートの雇用の年代が40歳代以降に多くなっていることが把握できる。

また、20歳代で女性の外国人比率が若干高いことも伺えた。

②建築業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	1	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	25	0	1	0	1	0	0	0
30歳代	49	0	1	0	2	0	2	0
40歳代	57	0	1	0	3	0	2	0
50歳代	32	0	0	0	2	0	0	0
60～64歳代	8	0	2	0	1	0	0	0
65歳以上	8	0	8	0	1	0	4	0
合計	180	0	13	0	10	0	8	0



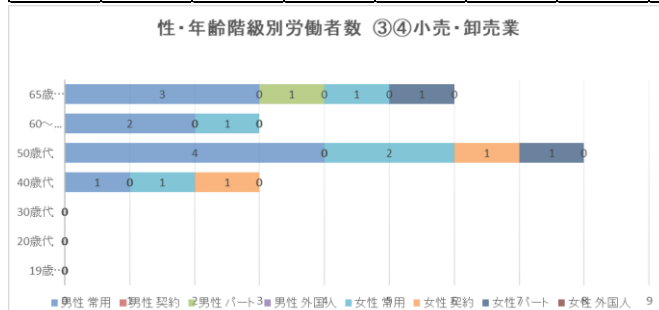
②建設業では業種特性から、男性の雇用が圧倒的に多く、女性比率は業界的にとっても低くなっている。雇用形態については常用雇用がほぼ大半を占めていた。

年代別に見ると、比較的若く圧倒的に30～40歳代までが多くなっていた。また、他の業態に比べ65歳代以上の年代の件数も高いことが伺える。

熟練工の方がまだまだ健在されていることが伺える。

③④小売・卸売業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	0	0	0	0	0	0	0	0
30歳代	0	0	0	0	0	0	0	0
40歳代	1	0	0	0	1	1	0	0
50歳代	4	0	0	0	2	1	1	0
60～64歳代	2	0	0	0	1	0	0	0
65歳以上	3	0	1	0	1	0	1	0
合計	10	0	1	0	5	2	2	0



③④小売・卸売業では、圧倒的に50歳代と65歳以上の雇用数が多く、男性と女性の雇用比率が同じような比率になっていることが伺える。

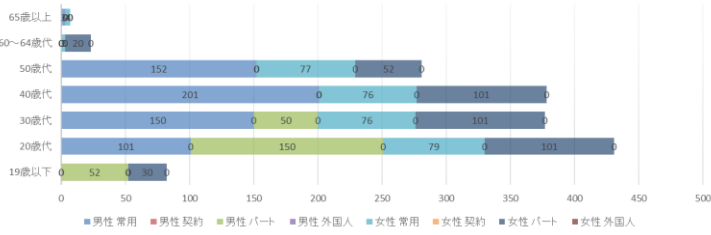
特に、女性の契約・パート雇用が多くなっていることから、労働の要になっていることがわかる。

また、65歳以上の雇用もあり、高齢の方の雇用も一定数あることが伺える。

⑤ 飲食業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	52	0	0	0	30	0
20歳代	101	0	150	0	79	0	101	0
30歳代	150	0	50	0	76	0	101	0
40歳代	201	0	0	0	76	0	101	0
50歳代	152	0	0	0	77	0	52	0
60～64歳代	0	0	0	0	3	0	20	0
65歳以上	3	0	0	0	4	0	0	0
合計	607	0	252	0	315	0	405	0

性・年齢階級別労働者数 ⑤ 飲食業



⑤ 飲食業では、20歳代から50歳代まで幅広く雇用が見られ、男性の常用雇用比率が高いことが特徴的であった。

また、各年齢層で女性の20歳代から50歳代までのパート雇用の比率も総じて高くなっており、この業種での労働の要になっていることがわかる。

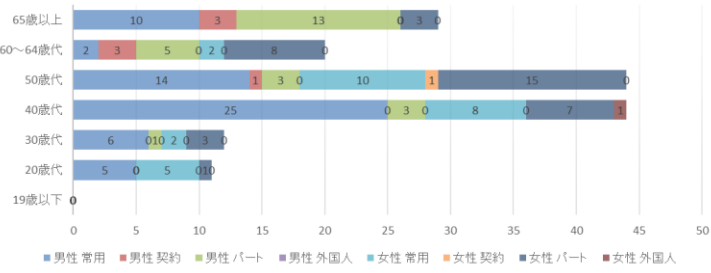
一方で、19歳以下のパート雇用も見られ、業種特性上、学生のアルバイトも高いことが伺える。

更に特徴的には、外国人雇用が性別、年代別にも見られなかった。

⑥ サービス業

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	5	0	0	0	5	0	1	0
30歳代	6	0	1	0	2	0	3	0
40歳代	25	0	3	0	8	0	7	1
50歳代	14	1	3	0	10	1	15	0
60～64歳代	2	3	5	0	2	0	8	0
65歳以上	10	3	13	0	0	0	3	0
合計	62	7	25	0	27	1	37	1

性・年齢階級別労働者数 ⑥ サービス業



⑥ サービス業では、40歳代と50歳代が多いものの、65歳代以上の方も一定数多いことが伺えた。

40歳代以上で、男性の常用雇用が多いものの女性のパート雇用が各年代で見受けられた。

また、50歳代では、女性のパート雇用が多いことが見受けられる。

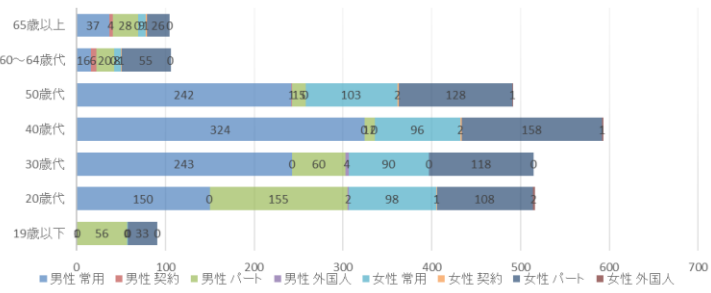
全体的には30歳以下の雇用が少なくなっているものの、各年代に雇用形態のバラツキはあった。

一方で、外国人雇用の形態を見ると、男女ともにほとんど実績がなく、この業種での採用はあまり見られない。

総合計

	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	1	0	56	0	1	0	33	0
20歳代	150	0	155	2	98	1	108	2
30歳代	243	0	60	4	90	0	118	0
40歳代	324	0	12	0	96	2	158	1
50歳代	242	1	15	0	103	2	128	1
60～64歳代	16	6	20	0	8	1	55	0
65歳以上	37	4	28	0	9	1	26	0
合計	1013	11	346	6	405	7	626	4

性・年齢階級別労働者数 総合計



全体の状況を見ると、男性の方が雇用比率が高い状態になっていた。

年代別に見ると20歳代から50歳代にかけては男性の常用雇用が高いことが伺えた。

一方で女性の雇用でも、30歳代～50歳代について、パート雇用の雇用数が多くなっていることが見受けられ、全体に占める割合は高い状態である。

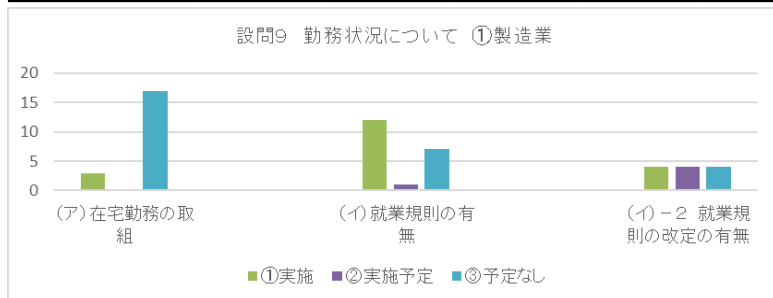
また、19歳代で男性女性のパート雇用が一定数あることが伺えた。

今回外国人の雇用数がほとんど見られず、雇用面でコロナの影響がでていることが伺えた。

設問9 貴社の状況について

①製造業

	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	3	0	17
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	12	1	7
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)ー2 就業規則の改定の有無	4	4	4



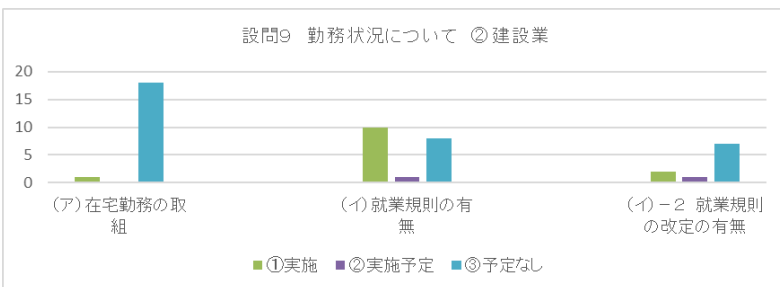
①製造業では、この環境下で
(ア)在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどであり、取り組みがあまりなされていないことがわかった。

(イ)就業規則の有無については、①ありが②なしよりも半数近くあり、一部②作成中もあった。環境整備はある程度整えている状況が伺える。

(イ)ー2就業規則の改定の有無については、①改定した、③予定がありが多く、改定の流れになってきていることが伺えた。

②建設業

②建設業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	1	0	18
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	10	1	8
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)ー2 就業規則の改定の有無	2	1	7



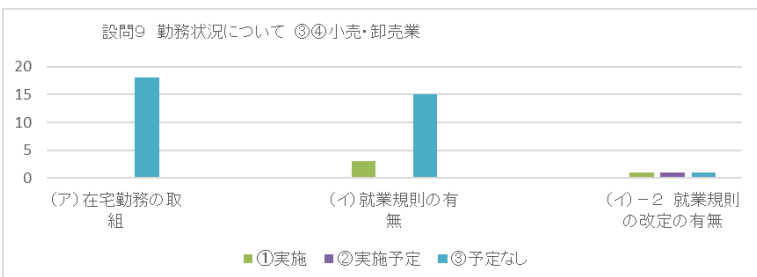
②建設業では、業種特性上、
(ア)在宅勤務の取組は、③予定なしが大半を占め、ほとんど取り組みまれていないことがわかった。

(イ)就業規則の有無については、①のありと③のなしに分かれており、二極化が見られた。まだ整備環境は整ってきていないように思われる。

(イ)ー2就業規則の改定の有無については、③の予定なしがほとんどであり、ある程度の事業所は、整備を進めている可能性がある。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	0	0	18
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	3	0	15
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)ー2 就業規則の改定の有無	1	1	1



③④小売・卸売業では、(ア)在宅勤務の取組の③予定なしが圧倒的に占めており、業種特性上、まだ尚、在宅勤務はほとんど行われていないことが伺える。

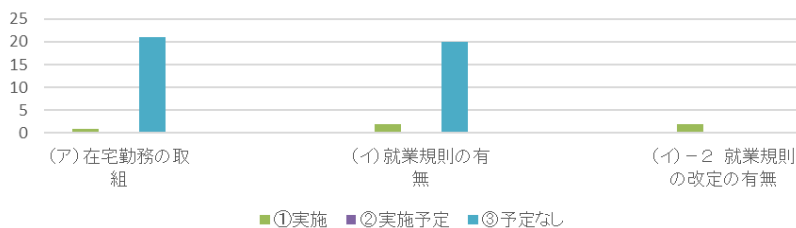
また、(イ)就業規則の有無も③予定なしが大半を占めており、規則の整備をされている傾向はまだ高くない。

(イ)ー2就業規則の改定の有無については、回答数が見られず、小規模事業所が多いので、今後もその予定はないような傾向が見られた。

⑤ 飲食業

④ 飲食業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	1	0	21
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	2	0	20
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	2	0	0

設問9 勤務状況について ⑤ 飲食業



⑤ 飲食業では、(ア)在宅勤務の取組について③予定なしがほとんどであった。業種特性上、仕方がないと思われる。

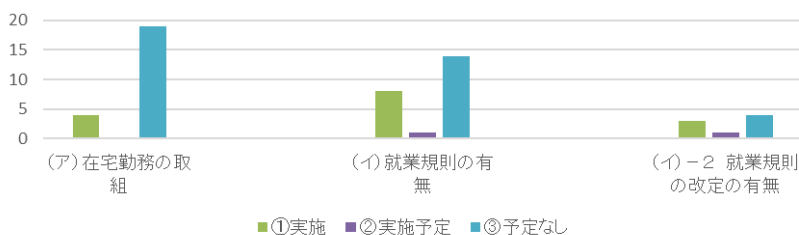
(イ)就業規則の有無についても、若干、①ありがあるものの、③なしがほとんどであり、環境はまだ整備されていない。

また、(イ)－2 就業規則の改定の有無については、②改定予定が2件あるが、(イ)の就業規則がなしのところほとんどなので、改定の有無も記載されていないと思われる。

⑥ サービス業

⑤ サービス業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	4	0	19
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	8	1	14
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	3	1	4

設問9 勤務状況について ⑥ サービス業



⑥ サービス業では、(ア)在宅勤務の取組について、①実施が少しあるものの、全体的に③予定なしが圧倒的に多く、まだされていない状況であることがわかる。

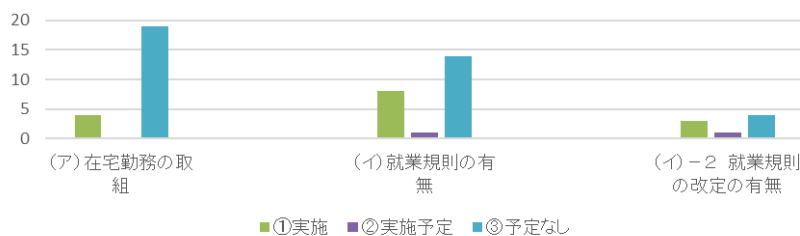
(イ)就業規則の有無については、①ありが8件で、予定③なしが14件で③なしが多く、これからの改定される傾向は見られない。

(イ)－2 就業規則の改定の有無についても、③予定なしが4件あり、環境に応じて改定する方向性はまだまだあまり見受けられない。

総合計

合計			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	9	0	93
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	35	3	64
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	12	7	16

設問9 勤務状況について ⑥ サービス業



全体的に見ると、(ア)在宅勤務の取組は③予定なしがほとんどであり、あまり進んでいないことが見受けられた。

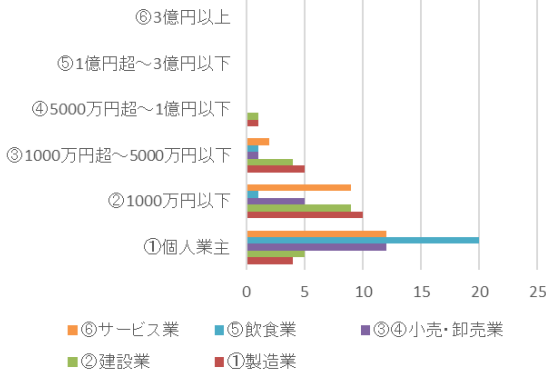
(イ)就業規則の有無についても①のありと、②の作成中で38件あり、③なしのが64件で③の方が多いが、徐々に労働環境の整備については進みつつあることが伺えた。

(イ)－2 就業規則の改定の有無については、③予定なしが16件で、①改定した、②改定予定で19件であり、全ての事業所が現状のままでもないことも伺えた。

設問10 資本金について

	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①個人業主	4	5	12	20	12	53	52.0%
②1000万円以下	10	9	5	1	9	34	33.3%
③1000万円超～5000万円以下	5	4	1	1	2	13	12.7%
④5000万円超～1億円以下	1	1	0	0	0	2	2.0%
⑤1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥3億円以上	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	20	19	18	22	23	102	100.0%

設問10 資本金について

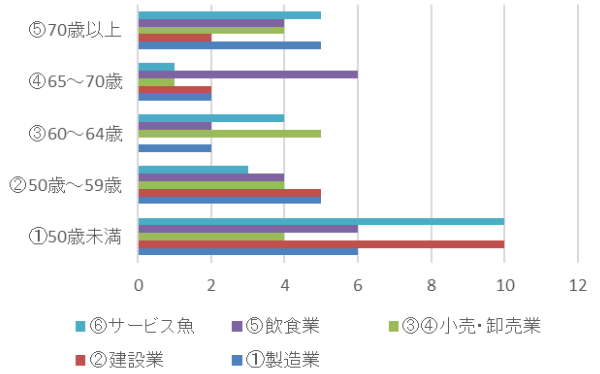


調査対象について、個人事業主が大半を占めていた。また、法人については、1000万円以下が大半を占めている。

設問11 代表者の年齢について

設問11	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①50歳未満	6	10	4	6	10	36	35.3%
②50歳～59歳	5	5	4	4	3	21	20.6%
③60～64歳	2	0	5	2	4	13	12.7%
④65～70歳	2	2	1	6	1	12	11.8%
⑤70歳以上	5	2	4	4	5	20	19.6%
合計	20	19	18	22	23	102	100.0%

設問11 代表者の年齢について

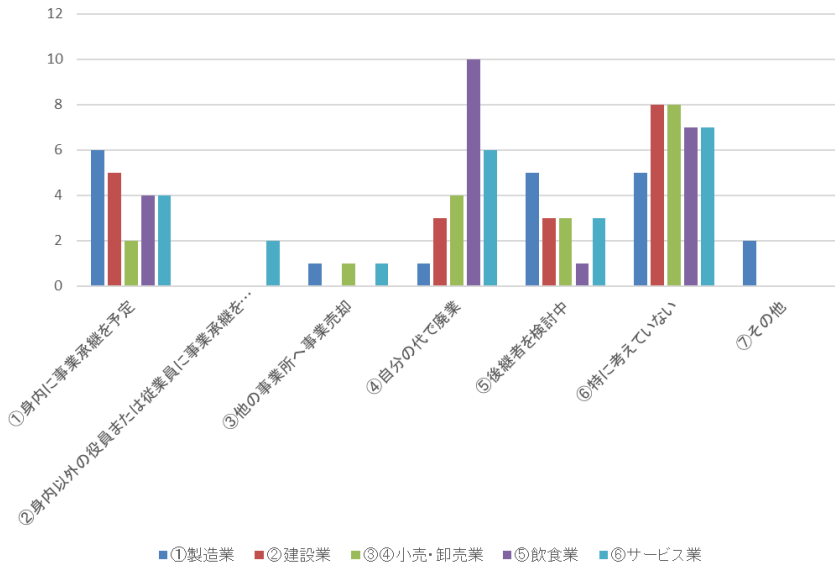


全体では①50歳未満が多くを占めていることが伺える。また、①の中ではサービス業と建設業が多いことが伺えた。更にまだ70歳以上も多く、これからの承継問題が課題になっている。

設問12 事業承継の方向性について

設問12	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①身内に事業承継を予定	6	5	2	4	4	21	20.6%
②身内以外の役員または従業員に事業承継を依頼する	0	0	0	0	2	2	2.0%
③他の事業所へ事業売却	1	0	1	0	1	3	2.9%
④自分の代で廃業	1	3	4	10	6	24	23.5%
⑤後継者を検討中	5	3	3	1	3	15	14.7%
⑥特に考えていない	5	8	8	7	7	35	34.3%
⑦その他	2	0	0	0	0	2	2.0%
合計	20	19	18	22	23	102	100.0%

設問12 事業承継の方向性について



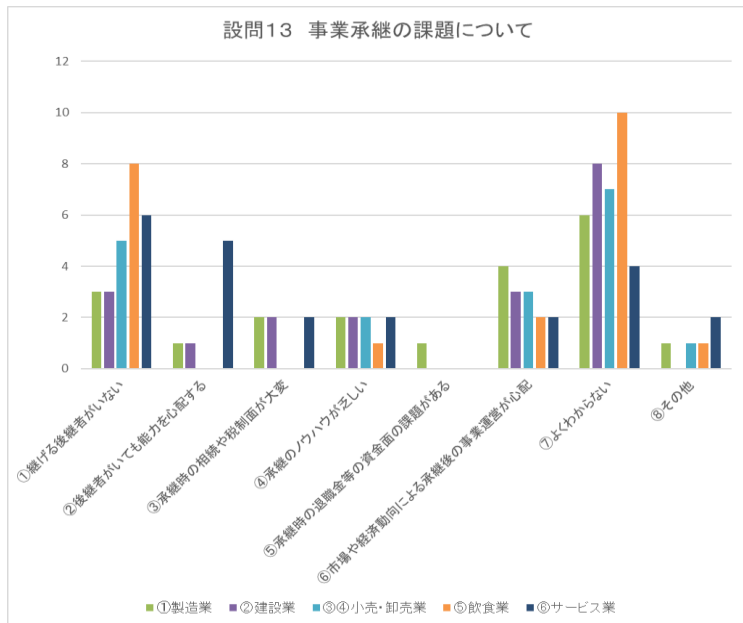
全体的には、⑥特に考えていないが34.3%を占め、まだ、検討段階でないという傾向がどの業種についても強いことが伺えた。ただ、これは、このアンケートの代表者の年齢が①50歳未満が多かったため、その影響がでているものと考えられる。

次いで、④自分の代で廃業が約23.5%を占め、これは特に⑤飲食業の方に関して多くなっていた。

一方で、②身内以外に承継を依頼すると③他の事業所への事業売却はほぼ見られず検討中もあり、まだまだ事業継続が難しい状況が見受けられた。

設問 13 事業承継の課題について

設問13	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①継げる後継者がいない	3	3	5	8	6	25	24.5%
②後継者がいても能力を心配する	1	1	0	0	5	7	6.9%
③承継時の相続や税制面が大変	2	2	0	0	2	6	5.9%
④承継のノウハウが乏しい	2	2	2	1	2	9	8.8%
⑤承継時の退職金等の資金面の課題がある	1	0	0	0	0	1	1.0%
⑥市場や経済動向による承継後の事業運営が心配	4	3	3	2	2	14	13.7%
⑦よくわからない	6	8	7	10	4	35	34.3%
⑧その他	1	0	1	1	2	5	4.9%
合計	20	19	18	22	23	102	100.0%



事業承継の課題として、全業種ともに圧倒的に⑦よくわからないという回答が多く約34%を占めていた。

また、代表者が若いということと⑤飲食店から得られたデータが多く、昨年から続く、この新型コロナの影響を受けて、まだまだ社会環境の先の見えないことが大きな要因かもしれない。

また、①継げる後継者がいないと次いで②市場や経済動向による承継後の事業運営が心配という回答数も多く、上期と同じようにかなり今後の事業継続について不安視している傾向があることが見受けられた。

一方で、⑤承継時の退職金等の資金面の課題についてほとんど回答がないのは、今回の回答者が個人事業主が多かったことによる影響だと考えられる。

全体の考察

今回のアンケート結果の対象は小規模事業者が多く占めることになったが、一昨年から続く、このコロナ下の環境を受けた事業所の実態をつぶさに確認することが出来た。

特に景気動向調査において、ほとんどの業種のDI値がマイナスになっており、(ア)売上高、(キ)採算(経常利益)で収益面の影響をかなり受けていることが伺えた。加えて、昨年と違うのは売上と収益減と同時に今回は(オ)仕入原価の向上が大きく影響しており、入りと出のダブルパンチを受けていることが伺えた。また、(ケ)金融機関の融資状況が増えており、その面では改善されていることが伺えた。一方で、(コ)今後の見通し(売上)、(サ)今後の見通し(利益)も大きなマイナス傾向になっており、まだまだ先行きが見えない不安定な経営環境を危惧している事業所が多いということが見受けられた。

ただ、その中でも経営課題について②顧客の新規開拓を目指す事業所も多く、新しいチャレンジを図る意志も強く感じるようになった。

一方で、景気動向調査において、昨年度と引き続き、各業種の雇用動向を見ると、大きな雇用変化を伴っている状況は見受けられなかった。厳しい経営環境であるが、自社の体力と行政の支援施策も受け、できる限り雇用を守り維持している状況が伺えた。

労働者の性・年齢層については、業種によってその特性が分かれるが、男性の常用雇用が多いものの、まだまだ女性のパート雇用の活用は大きく、全体の労働力を下支えしていることが伺えた。コロナ禍の中、外国人雇用の傾向がほとんど見られないことが伺えた。

事業承継については、比較的50歳代以下の代表者が多く、まだ承継の方向性について⑥特に考えていないや、課題については⑦よくわからないという回答が多かった。コロナ下で先行きが見えない中、直近課題に対する意識が強く出ているかもしれない。

留意点

- ・アンケートでは設問1 業種質問で①製造業、②建設業、③小売業、④卸売業、⑤サービス業としていたが、回答数の傾向を見て、①製造業、②建設業、③④小売・卸売業、⑤飲食業、⑥サービス業という構成に見直し、集計を行った。
- ・景気動向調査の設問5 DI値については①の項目を+1、②の項目をゼロ、③の項目を-1として合計しその構成比で算出した。